

みえ産業振興戦略

戦略 1	ものづくり戦略(メイド・イン・三重)
戦略 2	サービス戦略～観光の産業化等～
戦略 3	海外展開戦略(国際戦略)
戦略 5	戦略的な企業誘致を推進し、更なる県内への投資促進に挑戦
【みえ産業振興戦略でめざす姿】	
①ものづくり産業の付加価値を維持・強化	
②ものづくり中小企業の付加価値率を向上	

アクションプラン等(具体的なプロジェクト)

日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト プロジェクトの目標		2012 (実績)	年次計画			
			2012	2013	2014	2015
操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率		115	110	120	135	150
実践取組1	外資系企業の誘致	1件	1件	1件	1件	1件
実践取組2	海外展開による取引先の拡大	—	4年間で40社以上が取引を拡大			
実践取組3	世界に誇れるものづくり中小企業の創出	32社	30社	30社	30社	30社

平成25年度の間評(実績及び課題)	平成26年度の方向性
<p>実践取組1: 「立地環境の魅力低下」を解決するために</p> <ul style="list-style-type: none"> 外資系企業の誘致に向け、外資系企業への訪問、在日大使館・外国商工会議所等ネットワーク訪問やGNIとの情報交換を行うとともに、北米への海外ミッション(8月22日～8月25日)を実施するなど積極的な誘致活動を展開しました。6月には外資系企業の県内工場の拡大移転とそれにもなつて東京にあった本社の県内への移転が決定しました。今後、新規誘致に向けた一層の取組を進めていく必要があります。 また、北米(サンノゼ、シアトル)で世界の経済・イノベーションをけん引するグローバル企業(インテル、サンディスク、ボーイング)を直接訪問し、インフラ、産業集積など日本における三重県の立地環境の優位性をPRし、将来の県内への投資に向けた足がかりをきづくことができました。 SSCC(サウスシアトル・コミュニティカレッジ)を会場として、ワシントン州シアトル市の政府関係者、現地企業の方々など約60名を招いて、三重県への投資を促進する産業セミナーを開催しました。さらに、SSCCについては、三重大学(地域戦略センター)が学術機関連携に関する覚書(MOU)を締結することができました。今後、当該ミッションで培ったネットワークを十分に活用し、グローバルな視点に立った人材育成などを連携して進めるなど、両地域の産業交流を進めていく必要があります。 さらに、世界一の料理大学と言われるCIA(カリナリー・インスティテュート・オブ・アメリカン)への訪問が現地で実現(副校長と面談)し、食に関する交流事業や、三重県の学生がCIAで学ぶ機会の創出などについて模索してまいりました。今後、具体的な交流へとつなげていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国企業によるアジアにおける生産拠点を誘致するため、在日大使館・外国商工会議所等ネットワークを活用し、県内操業環境の定期的な情報発信を行うとともに、三重テラスも活用しながら外資系企業を対象とするセミナーなどを開催し、外資系企業への積極的な誘致活動を行っていきます。 北米ミッションなどを踏まえると、外資系企業においては、三重県を含む中部地域全体の産業集積に魅力を感じていることから、他県とも連携した外資系企業の誘致活動を展開してまいります。その際、これまでのGNIなどによる投資促進の活動だけではなく、例えば、高度部材など具体的なテーマを想定し、米国や欧州など先進国と連携した研究開発や商品づくりなどにも取り組み、県内への投資を呼び込んでいきます。
<ul style="list-style-type: none"> 外資系企業の誘致を進めるにあたっては、県内に立地するうえで国内の他の地域と比較して三重県の優位性を高めることが課題で、金融機関との連携による外資系投資促進セミナーを開催することにより、新たな補助制度をはじめとする操業環境について、三重の強みを情報発信し、誘致に係る具体的な取組につなげていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 三重県は魅力的な観光資源に恵まれているなど高いポテンシャルを有しており、そうした特性も踏まえた外資系サービス産業の誘致について、引き続き情報収集や検討を進めるとともに、関心のある企業とのネットワークを広げる中で具体的な誘致活動を行っていきます。 さらに、三重県の優位性を高めるため、ターゲットとする業種や分野毎に国内の操業環境の課題などの情報収集を行い、誘致にあたって障害となる規制などがある場合は、その対策を検討してまいります。 JETROとの連携をすすめることで、外資系企業の動向等の情報収集に加え共同での誘致活動を展開してまいります。
<ul style="list-style-type: none"> サービス産業の誘致について、サービス産業に関わる経営者の方々による「サービス産業立地促進研究会」を立ち上げました。この研究会で、外資系サービス産業の誘致も含め、何をターゲットに、どのように誘致活動を展開していくのか、その中で立地適産の掘り起しも含めて検討を進め具体的な誘致活動につなげる必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> サービス業の誘致について、「サービス産業立地促進研究会」での議論を踏まえ、三重県の持つ魅力的な観光資源など高いポテンシャルを生かし、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、市町とも連携しながら、「サービス産業立地補助金」も活用した積極的な誘致活動を行ってまいります。

実践取組2:「海外展開の障害となる課題」を解決するために

・中国及びアセアンビジネスサポートデスクの合同セミナーを実施しました。その後、参加している企業を対象にした個別相談会を実施しました。セミナーの内容については、サポートデスクを広く広報するため、中国及びアセアンのそれぞれの現地事情の総論的な情報提供をテーマにしたものとししました。セミナーと同時開催した個別相談会では県内企業等6社から海外展開に関する相談がありました。

・海外ビジネスサポートデスクの相談件数(4月～6月実績)は、中国ビジネスサポートデスクが61社(66件)の相談を、アセアンビジネスサポートデスクは23社(28件)の相談を受けて県内企業の海外展開のサポートを行いました。

・海外ビジネスサポートデスクについては、県内企業に対して積極的な周知を行っていくことに加え、県内企業の海外展開に際しての「法規解釈」や「会計事務」など、サポートデスクだけでは対応することが困難な専門的課題に対しては、ジェットロを始めとして他の専門的支援機関と連携して県内企業の課題解決支援に取り組む必要があります。

・拡大するアジア市場の獲得や、先進地域と連携したアジア市場への参入をめざすことは、県内企業の喫緊の課題であるため、今年度の成果、課題を踏まえて、サポートデスクを効果的に運営するなど、来年度以降につながる展開を検討していく必要があります。

・ジェットロと中小企業等の海外展開支援に係る業務協力に関する覚書を5月28日に締結し、協力関係の一層の強化を図りました。その際、「三重県・台湾の産業連携の促進」、「海外拠点間の情報共有と連携した三重県企業支援の実施」など、特に協力して重点的に進める「5つのポイント」を設定しました。今後、当該覚書を踏まえた具体的な取組を推進していくことが必要です。

・海外展開を模索する県内中小企業が抱える海外ビジネスサポートデスクだけでは解決できない様々な課題に対応するため、ジェットロとも連携し、県内企業への情報提供、マッチング機会の創出及びフォローアップ、既に進出済みの県内企業への支援、支援体制の構築など、サポートデスクとジェットロ海外拠点との情報共有などをより一層強化することで県内企業の海外展開への課題解決を支援します。また、覚書の5つのポイントの内、未着手の「観光と連携したシナジー効果の創出」などについても取組みを開始します。

・平成24年7月に三重県と台日産業連携推進オフィス(TJPO)の産業連携に関する覚書(MOU)を結んだことをきっかけに、行政間の連携、三重大学と台湾の大学等との連携を進めています。特に、今年5月より、ジェットロの支援メニューを活用し、企業経営者等と連携して台湾との産業連携の手法に関する研究会を立ち上げて、台湾企業とのマッチング手法の研究を開始しました。

・8月には、ブラジルミッションとして、大学を含む行政団、経済団、民間団の3団からなる総勢66名の「オール三重」でミッション団を構成してサンパウロ州を訪問、県内各界が連携して三重県の総合的なプロモーションを実施しました。また、今後、「教育」「環境」「産業と商業」「観光」の4つの分野での相互連携し、両県州が発展していくために「姉妹提携40周年記念共同宣言」(署名)を行いました。

・なお、ブラジル(サンパウロ州)とは、経済交流を支える学学連携や産産連携も実現しました。例えば、三重大学とサンパウロ大学では、学術連携や人材交流を促進していくことを内容とする「国際協力に関する基本合意書」を調印、さらには、百五銀行がブラジル銀行と業務提携の覚書を締結し(国内地方銀行としては初)、両県州の経済交流を進めていくにあたってのステップを踏み出すことができました。今後、これらの産学官のネットワークを活用し、具体的な経済交流へとつなげていくことが必要です。

・本年5月にジェットロとの間で締結した覚書のうち、特に「対ブラジル市場開拓」や「農林水産物・食品における販路開拓支援」などについてジェットロと連携して取り組むほか、政府が中小企業の海外現地支援体制を強化するためにサンパウロに立ち上げた「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」とも連携し、効果的な県内企業の現地サポートに取り組みます。

・さらに、ブラジル市場開拓に向けて、中小企業単独では限界がある市場調査や取引先の開拓等の課題を共有するための官民一体となった協議会の立ち上げを検討するなど、県内中小企業の事業展開につながるよう支援していきます。

実践取組3:「ものづくり中小企業の課題」を解決するために

・県内中小企業の新たな取引先となる可能性が高い大手メーカー等(川下企業)の製造・研究開発・購買拠点において、川下企業のニーズに合った技術・製品を直接提案できる出前商談会(展示会・面談会等)を開催し、県内中小企業の販路拡大及び川下企業のニーズ把握等の機会を創出しました。しかしながら、出前商談会等を契機に活発な商談・技術交流が開始されているものの、商談がスムーズに進んでいないケースも見受けられるため、その理由を把握・整理し、技術的課題等の解決に向けた支援を進め、取引の成約に向けて的確なフォローアップを行う必要があります。また、自動車関連の川下企業だけでなく、電気・電子関連など多様な分野の川下企業に対する販路開拓等の機会を創出する必要があります。

・メイド・イン・三重ものづくり補助金については、採択された技術開発事業等について、事業が効果的に実施されるよう技術面などでのサポートを工業研究所や産業支援センターと連携して行っていく必要があります。その際、「町医者」としての工業研究所が、産業界や大学・研究機関などの「連携窓口」としての機能を担っていくことも求められています。さらに、今後は、国内ひいては県内の産業構造が変化していくことを見据え、地域の特色を生かした「ものづくり」の取組として、食品加工など「食」分野への取組にも挑戦していくことも必要です。

・優れた技術等を有する県内の中小企業が連携し、取引拡大、技術力向上、新分野進出等につなげていく中小企業連携体の取組を支援しました。今後は、各取組が効果的に実施されるようサポートしていくことに加え、連携体でのローカル・トゥ・ローカルの取組なども促進していくことも必要です。

・北海道との産業連携について、十勝地域をフィールドに両地域の課題を互いの強みを生かして解決を図ることができるよう企業間の連携・交流を進めています。7月には、札幌市で開催された「ものづくりテクノフェア2013」に参加し、本県ものづくり企業の食品加工関連技術等にかかる展示を行いました。未利用資源から高付加価値製品を製造する技術に関心が寄せられましたが、新たなビジネスを創出し地域経済の活性化につなげていくためには、具体的な連携事業を構築していくことに加え、引き続き参画メンバーの拡大や他地域との連携に取り組むなど、ネットワークの拡大を図ることが必要です。

・金融機関と連携して多くの県内中小企業への資金供給に努めてきました。アベノミクス効果により、国内の景気が回復基調の中、地域の中小企業を取り巻く経済環境は未だに厳しい状況だと認識しています。その意味で、今後はアベノミクス効果が地域企業に十分に届くよう、地域に根差した小規模事業者にも入り込んで、円滑な資金供給、経営の安定化に取り組んでいく必要があります。

・県内の地域資源を活用した事業者の商品開発等を、「みえ地域コミュニティ応援ファンド」(17件)や、「みえ農商工連携推進ファンド」(2件)などを通じて支援しているところです。今後、より多くの県内事業者が特色ある地域資源を活用した取組を展開していくことが出来るよう、市町や地域の商工団体などもしっかりと連携して、ファンドをより効果的に活用していくことが必要です。その際、首都圏営業拠点などの機能も活用し、事業者の新たなビジネスへの挑戦も促進していくことも必要です。

・県内のサービスエリアやパーキングエリアなどの集客拠点においては、地域の商工団体とも連携し、式年遷宮に合わせた地域資源を活用した商品のPR販売が行える特設コーナーを設置し、商品のテスト販売やブラッシュアップの機会が提供できるように取組を進めています。

・伝統工芸品などの地域資源を活用する事業者を対象に、首都圏や海外への販路開拓に繋がる新商品開発の支援を行うため、三重県や中部圏等を中心に活動するデザイナー・クリエイターとのマッチングを実施し、各事業者とデザイナー等が行う商品開発のためのプロジェクト活動をサポートしながら、販路開拓に繋がる成果発表会が実施できるように事業を展開していきます。

・伝統工芸品や地場産品等を和のスタイルとして新しい価値を提案するために、海外で開催される見本市等に出展する事業者に対して支援を行っています。

・出前商談会等については、川下企業ニーズ及び県内中小企業等の技術・製品を収集・整理して、関係機関が共有し、川下企業のニーズの開発要素、緊急性、地域性に応じて、対応可能性の高い県内中小企業等と効果的にマッチングする仕組みの構築を進めます。

・県内中小企業の技術開発や商品開発などのものづくり支援(メイド・イン・三重ものづくり推進事業)については、これまで支援を行ってきた中小企業についての成果を検証すべく、工業研究所や産業支援センターとともに支援企業への訪問や情報共有を図り、必要に応じて技術的な支援もしくは経営的な支援のサポートを行い、さらなる中小企業の高付加価値化を目指す取組を展開してまいります。

・クール・ジャパンとして海外に高く評価されている「食」に着目し、県内事業者の食分野への参入を促進していきます。その際、工業研究所の食品加工エトライラボに設置した機器を活用し研究開発支援に取り組む一方、農商工連携の促進や、ローカル・トゥ・ローカルの取組を進めていきます。例えば北海道の食品加工産業との連携や、北海道の食材を活用した商品開発に取り組むことにより、付加価値の高い商品開発につなげていきます。その際、これまでの海外ミッションやビジネスサポートセンターなどで培ってきたネットワークなどを活用し、海外展開などとも連動した取組につなげていきます。

・中小企業連携体(シンジケート)の共通する課題として、補助金終了後を見据え組織体制の整備と受注拡大への取組を促し、活動の自立化や継続化を図る必要があります。その意味で、民間同士のネットワークだけではなく、行政、大学、研究機関、更には海外の機関などのネットワークも活用した取組へと展開してまいります。

・北海道連携における十勝ラウンドの成果等を検証し、地域の課題解決につながるプロジェクトの創出を支援するとともに、参画メンバーや他の地域ラウンドへの拡大を検討していきます。

・金融機関はもとより地域の商工団体としっかりと連携して円滑な資金供給など県内中小企業の経営安定化を促進していくなかで、景気回復にあわせて、中小企業が、県内経済の活性化につながる創業・新事業展開や、みえ産業振興戦略の推進に向けた前向きな事業活動に取り組む場合において、円滑に資金調達できるようにするための支援も行っていきます。

・「みえコミュニティ応援ファンド」などを活用した県内事業者の新商品づくりの支援については、これまで県内市場等に注力した商品づくりとなりがちであったため、今後は、首都圏営業拠点(三重テラス)を活用し、モニタリング調査、商品のコンセプトづくり、試作品づくり、パッケージの改良など、より多くの消費者を意識したファンダ助成事業の展開を行ってまいります。

・新商品の開発から販路開拓までを総合的に支援できるように、海外の販路開拓を視野に入れた支援の仕組みづくりを検討していきます。また、伝統工芸品や地場産品など、それぞれの特性を活かした価値創造型産業へ転換し、グローバルビジネスを創出するためには、海外に向けて和のスタイルを総合的に提案する取組を支援する補助金交付は有効であるので、今後も支援していきます。

みえ産業振興戦略

戦略 2	サービス戦略 ～観光の産業化等～
<p>【みえ産業振興戦略でめざす姿】 ③サービス産業(広義)の付加価値構成を向上 ⑤サービス産業(広義)の就業者構成を向上 ⑥共感者(魅力とを感じる人)の割合を向上</p>	

世界の呼びこみと呼び込む観光協創プロジェクト プロジェクトの目標		2012 (実績)	年次計画			
			2012	2013	2014	2015
観光レクリエーション入込客数		3,787万 人	3,650万 人	4,000万 人	4,000万 人	4,000万 人
実践取組1	延べ宿泊者数	833万人	770万人	800万人	800万人	800万人
	リピート意向率	83.9%	82.0%	88.0%	94.0%	100.0%
実践取組2	県内外国人延べ宿泊者数	94,660人	100千人	120千人	135千人	150千人
	海外の自治体等との連携事業数(累計)	3	2	5	7	10
実践取組3	受講生が取り組んだ地域活動数(累計)	13	10	20	30	40

平成25年度の間評価(実績及び課題)	平成26年度の方向性
実践取組1：「さまざまな主体との連携による観光PR・誘客」に挑戦します！	
<ul style="list-style-type: none"> 三重県観光キャンペーンの核となる「みえ旅パスポート」、「みえ旅案内所」、「みえ旅おもてなし施設」の構築を行うとともに、拡充に努めました。 セントレアや近鉄、JR、三重交通、中日本高速など交通事業者と連携したPRや、ソフトクリーム(日世)やみえックスキャンディ(松屋製菓)など地元の食材を生かした商品開発、平治煎餅、マヌヤ製菓など商品にロゴマークを掲載していただくなど、官民一体となって三重県観光キャンペーンの機運の醸成を図りました。 	<ul style="list-style-type: none"> 遷宮効果(おかげ年)や熊野古道の世界遺産登録10周年事業等を活用しながら、三重県観光キャンペーンにより、引き続き「三重の認知度向上」、「周遊性・滞在性の向上」、「リピーターの確保」を図っていきます。
<ul style="list-style-type: none"> 窓口となる人たちが、三重県の観光情報を的確に案内できるようおもてなしセミナーやお伊勢さん現地研修を行いました。(おもてなしセミナー79名、お伊勢さん現地研修64名) 奈良県のまほろば館で、三重～奈良～島根 古事記と神々でつなぐ三県パネル展(7月25日-7月30日)を開催するなど、他県と連携した情報発信を行いました。今後、「三重テラス」等を活用しながら、より効果的な情報発信を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ストーリー性やテーマ性をもった情報発信を行うとともに、観光ルートの企画提案等により、遷宮や三重に興味を持った旅行者のリピーター化を促進します。
<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンを活用した観光情報の発信についての検討を開始しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した観光情報発信を進めていきます。
実践取組2：「海外での認知度アップによる来訪者の増加」に挑戦します！	
<ul style="list-style-type: none"> 「2013日台観光サミット in 三重」では、過去最高の約210名の参加者を得て、2016年までに日台交流人口400万人をめざす「日台観光サミット 三重宣言」が合意され、成功裡に閉幕しました。また、交流会や県内視察を通じて、参加者に三重県各地の魅力をPRすることができました。 日台観光サミットをめぐる一連の取組を一過性のものとすることなく、継続的な誘客促進につなげていくため、サミット終了後直ちに、台湾へミッションを派遣し、台北、台中、高雄で説明会・商談会を開催するとともに、三重県に協力的な旅行会社による「三重県観光アドバイザー会議」を開催しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 海外誘客については、重点国・地域(台湾、タイをはじめとする東南アジア)を対象に重点的にプロモーションを実施していきます。
<ul style="list-style-type: none"> 昇龍道プロジェクト推進協議会のハイレベルミッションや台北駅での「日本の観光物産博」に参加し、台湾において伊賀忍者等を活用して三重のPRを行いました。 	<ul style="list-style-type: none"> 昇龍道プロジェクト推進協議会や中部広域観光推進協議会など広域の協議会や、近隣あるいは遠隔地での連携が可能な県などと協力し、三重県のPRや誘客の取組を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 外国人の受入環境の向上のため、観光案内所に指さし会話集を設置しました。今後、外国人観光客が多く訪れる県内観光地を対象にWi-Fi環境の整備を進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客の利便性向上のため、主要な観光施設や観光案内所等にWi-Fi環境を引き続き整備します。

実践取組3:「来訪を促進する観光の基盤づくり」に挑戦します!

・伊賀流忍者観光推進協議会において、公募により決定した伊賀流忍者ロゴマークを活用し、忍者衣装、ステッカー、Tシャツなどを製作し、関係市町や観光協会、三重大学と連携して情報発信しています。また、観光庁の「官民協働した魅力ある観光地の再建・強化事業」を活用し、新たな観光モデル構築に取り組んでいます。

・海女振興協議会において、海女に関する問い合わせに対応できるボランティアスタッフの養成講座(6月)を開催しました。また、遷宮にあわせて復活した海女イベントへの参画や韓国・国内の海女との文化交流に取り組んでいます。海女文化の理解につながるよう、今後とも効果的・効率的な情報発信に取り組む必要があります。

・海女、忍者については、世界に誇る観光資源として、協議会での取組を「三重県観光キャンペーン」とも連携し、積極的な情報発信とともに誘客促進を図ります。

・伊勢市で開催された「バリアフリー観光全国フォーラム」(6月21日)において、「日本一のバリアフリー観光県推進宣言」を行いました。NPO等との協働によりバリアフリー観光を推進し、おもてなし向上を図っていきます。

・バリアフリー観光のコンシェルジュ機能を強化し、おもてなしの向上を図っていきます。

・JFC(ジャパンフィルムコミッション)、JSTA(日本スポーツツーリズム推進機構)の活用やエコツーリズムや産業観光など地域資源を生かしたニューツーリズムが地域に定着するよう取組を進める必要があります。

・伊勢志摩各所に設置した名画の顔出しパネルを活用した周遊企画を実施しています。9月にJFC(ジャパンフィルムコミッション)総会が伊勢市で開催されることを契機に、さらにロケ地観光を推進していきます。

・県内各地で取組んでいるエコツーリズムや、フィルムコミッションと連携し、情報発信するとともに、着地型旅行商品として提案し、誘客促進につなげます。

アクションプラン等（具体的なプロジェクト）

スマートライフ推進協創プロジェクト プロジェクトの目標		2012 (実績)	年次計画			
			2012	2013	2014	2015
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数(累計)		7件	7件	13件	19件	25件
実践取組1	クリーンエネルギー関連に取り組む企業のネットワーク化	113社	20社	20社	20社	20社
	自動車の軽量化・省エネ化に取り組む企業の支援(累計)	22社	18社	27社	30社	33社
実践取組2	大規模な新エネルギー施設の導入	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設
実践取組3	協議会での検討・取組数	5件	5件	5件	5件	5件
	企業の省エネルギーにつながる取組促進	3社	5社	5社	6社	6社

みえ産業振興戦略

戦略 4	成長産業(社会的問題解決型成長産業)への攻めの取組
<p>【みえ産業振興戦略でめざす姿】</p> <p>①ものづくり産業の付加価値を維持・強化 ②ものづくり中小企業の付加価値率を向上 ③サービス産業(広義)の付加価値構成を向上</p>	

平成25年度の間評(実績及び課題)	平成26年度の方向性
-------------------	------------

企業、大学、市町など産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を平成24年10月1日に設立し、3つの部会及び研究会等を設置し、次の実践取組1から3のプロジェクトに取り組んでいます。

実践取組1：「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！

<p>(エネルギー関連技術研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へと進出できるよう、工業研究所が中心となって「エネルギー関連技術研究会」を昨年7月に設立し、「太陽エネルギー」、「燃料電池」、「二次電池」、「省エネ・システム」の4つの分科会で、新たなビジネスにつながる技術開発などの検討を進めています。そのような検討を進めるなかで、4件のテーマ(創エネ:2、畜エネ:1、省エネ:1)について、共同研究プロジェクトを開始したところです。 今後は、このような共同研究プロジェクトを実用化に向けてサポートしていくことが必要です。 また、創エネ、蓄エネ、省エネのさらなるプロジェクト化を図り、研究開発の促進、販路拡大、市場拡大につなげていくためには、みえスマートライフ推進協議会やエネルギー関連技術研究会など産学官のネットワークを拡充し、オープンイノベーションを推進・加速させていくことが必要です。 	<p>(エネルギー関連技術研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー関連技術研究会の開催や共同研究を実施するとともに、みえスマートライフ推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を工業研究所とも連携して強化します。 今年度共同研究プロジェクトを実施しているテーマのうち、「独自の微粒子化技術を用いた高精細ディスプレイ用蛍光体の研究開発」や「シリコンウエハの加工屑を再生した熱電変換材料の研究開発」など、実用化の可能性が高いテーマについては、来年度の国のプロジェクトへの提案に向けて取り組みます。 環境省の委託事業として、地域の技術シーズを活用した再エネ・省エネ対策フィージビリティ調査結果を踏まえ、地域モデルへの展開も視野に入れ、新たな再エネ・省エネに関する製品化に向けたビジネスモデルの提案を行います。
<p>(みえバイオリファイナリー研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とした「みえバイオリファイナリー研究会」を5月に設立し、環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題のパラダイム転換につながるような新たなビジネス創出への取組を開始しました。 現在、国内外のバイオマス資源の賦存量やバイオリファイナリーに関する技術調査などの基礎調査結果を実施しているところです。今後は、調査結果などを踏まえ、今後の取組方策を研究会で検討し、企業主体の研究開発プロジェクト化を促進していくことが必要です。 今年度、三重大学と県内中小企業が採択を受けたNEDO委託事業である未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発の実証レベルの研究開発に向けて、可能性調査事業を開始し、熊野地域をフィールドに地産地消のビジネスモデルの実現を目指して技術検討及び市場調査を開始しています。 	<p>(みえバイオリファイナリー研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加企業メンバーと有意義な研究会の運営を図り、企業が主体となった研究開発プロジェクトの構築を図り、産業創生に取り組みます。 未利用柑橘類を活用したバイオ燃料生産技術開発について、地産地消のビジネスモデルの実現を目指し、地域社会と連携しながら調査事業(NEDO委託事業)の結果を踏まえ、実用化に向けた取組を進めてまいります。
<p>(自動車の軽量化に向けた研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化に向けては、「複合プラスチック」、「金属材料」、「接合・複合技術」、「CAE活用」、「電動・電装部品」の5つの研究会を通じて、県内企業に対する技術動向等の情報発信を行っています。今後は、工業研究所と連携し、試作・テスト等に向けた技術開発につなげていくことが必要です。 	<p>(自動車の軽量化に向けた研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化については、同じ課題を持つ他県と連携し、既存テーマの深掘りや参加企業によるプロジェクト化、新テーマの発掘、新たな交流会開催企業の開拓を進めていきます。
<p>(三重県・北海道の産業連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道との産業連携について、十勝地域をフィールドに両地域の課題を互いの強みを生かして解決を図ることができるよう企業間の連携・交流を進めています。新たなビジネスを創出し地域経済の活性化につなげていくためには、具体的なプロジェクトを構築し、参画メンバーの拡大や他地域との連携に取り組むなど、ネットワークの拡大を図ることが必要です。 	<p>(三重県・北海道の産業連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道連携における十勝ラウンドの成果等を検証し、地域の課題解決につながるプロジェクトの創出を支援するとともに、参画メンバーや他の地域ラウンドへの拡大を検討していきます。

実践取組 2 : 「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！

<p>・「三重県新エネルギービジョン」の目標達成に向け、市町と連携した新エネルギーのまちづくり、地域づくりや、家庭、事業所の取組支援など5つの戦略プロジェクトを進める必要があります。</p>	<p>・三重県新エネルギービジョンの推進に向け、市町と連携した新エネルギーのまちづくりの取組や家庭、事業者の木質バイオマス熱利用など新エネルギー設備への支援を行えるよう、国等のさまざまな支援策等を活用し、新エネルギーの導入を促進します。</p>
<p>(メガソーラー地域活性化研究会) ・木曾岬干拓地メガソーラーに関して、メガソーラー整備による新エネ導入を産業振興などの地域活性化につなげていくため、事業者や関係市町などとともに事業調整などにかかる研究会(5月、7月)を実施しました。このような中、5月に地域内に特別目的会社(木曾岬メガソーラー株式会社)が設立され、7月に工事に着手しています。今後も、メガソーラーなどの新エネルギー導入の取組を産業振興など周辺地域の活性化につなげる取組を進めていく必要があります。</p>	<p>(メガソーラー地域活性化研究会) ・主に木曾岬メガソーラー事業において、周辺地域の活性化に事業者とともに取り組みます。</p>
<p>(メタンハイドレート地域活性化研究会) ・平成25年3月に設置した「メタンハイドレート地域活性化研究会」などにおいて、基礎的な知識や技術開発の動向の情報を収集しているところです。今後、具体的な地域活性化につなげる事例などの研究を進めていく必要があります。</p>	<p>(メタンハイドレート地域活性化研究会) ・次世代のエネルギーであるメタンハイドレートの実用化に向けた技術動向や地域活性化につながる方策について、産業界や県内各地域などと研究を行うことに加え、研究会組織のレベルアップを進めて、国に対して提言活動ができるよう取り組んでいきます。</p>
<p>(木質バイオマスエネルギー) ・安定供給体制づくりに向けて、三重県木質バイオマスエネルギー利用推進協議会が9月に開催し、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬機械の導入等を支援(5事業体)しています。また、木質チップ原料の供給を促すため木質チップ原料のストックヤードの確保を支援しています。安定供給体制づくりに向けて、供給事業者の拡大とともに発電や熱利用など木質バイオマスエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>(木質バイオマスエネルギー) ・平成26年秋に本格稼働予定の県内初の木質バイオマス発電事業に向けて、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援を行うなど、木質バイオマスを安定供給できる体制づくりに取り組みます。</p>
<p>(農業用水を活用した小水力発電) ・中勢用水地区において、小水力発電施設整備のための実施設計に着手しました。施設整備着手に向け、引き続き関係機関との具体的な協議や調整が必要です。</p>	<p>(農業用水を活用した小水力発電) ・中勢用水地区において、実施設計に基づき、小水力発電施設の整備に着手します。また、農業用水における発電量の賦存量調査結果をもとに、市町及び水路管理者と連携して、自然エネルギー導入に向けた普及啓発に取り組みます。</p>

実践取組3:「県民の皆さんや企業と取り組む省エネをはじめとした地域づくりの推進」に挑戦します!

・環境・エネルギー関連技術を活用した地域ニーズを踏まえた地域の活性化を進めていくため、桑名、熊野、鳥羽の3つの地域をモデルとして検討部会での議論を開始し、プロジェクトの取組方向の検討、そして、具体的な取組にも着手しつつあります。

(桑名プロジェクト検討会)

・「桑名プロジェクト」では、桑名市の住宅団地(陽だまりの丘)を想定し、EV車両のシェア事業、住居等へのエネルギー管理システム導入など、地域コミュニティでの環境・エネルギー関連技術を活用したプロジェクトの検討を進めています。

(熊野プロジェクト検討会)

・「熊野プロジェクト」では、熊野市紀和町などを想定し、EV車両の観光周遊手段や非常時の活用、木質バイオマスの地産地消システムなどを活用したプロジェクトの検討を開始しました。木質バイオマスの効率的な調達システムや木質バイオマスボイラーのほか、コージェネを用いた非常時に電源供給できるシステムの検討を進めていくこととしています。

(スマートアイランドプロジェクト検討会)

・「スマートアイランドプロジェクト」では、プロジェクトの検討会を6月に発足し、鳥羽市の離島(答志島)を想定し、離島内の周遊性向上を図る超小型電動車両や、災害時に利用可能な太陽光発電の導入など、安全・安心と観光振興などにつながる地域づくりを地元関係者と検討しています。

・このような中、地域との議論のなかで非常時の電源確保など、小型燃料電池を活用した新たな商品開発にも取り組むこととしています。

・桑名、熊野、鳥羽の3つのモデル地域の取組を推進していくためには、地域ニーズをとらえてビジネスへと展開しようとする積極的な企業の参画が求められており、企業を加えた分科会の発足など事業の具体化を図る体制を構築し、事業化に取り組むことが必要です。

(ICTを活用した産業活性化推進協議会)

・7月に「三重県ICTを活用した産業活性化推進協議会」を県内外の産学官で設立しました。今後、ICTを活用した新たなビジネスモデル・社会モデルの検討を進め、住民・観光客の満足度向上や産業振興、地域の活性化へつなげていくこととしています。

(電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業)

・電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会を7月11日に開催し、行動計画に掲げた5つの取組項目である「具体的観光プランの作成」、「外宮参道でのショーケース化の実施」、「災害時の車両提供の仕組みづくり」、「充電施設等設置・運用指針の作成」、「シンボルマーク、ピクトグラム等の作成」の具体的な取組内容を決定しました。今後、協議会で購入する一人乗り電気自動車や企業からの提供を受ける二人乗り電気自動車の活用に取り組むことが必要です。

実践取組:「ライフイノベーション」の推進

・国との協議の結果、MieLIPの設置・運営に対して財政的支援を得て開設を迎えることができましたが、医療情報DBの構築については、財源の目処が立っていないことから、引き続き国との協議を行っていく必要があります。また、本特区への国内外の企業等の参画を促進させるため、訪問企業の本特区に対する期待やニーズを把握し、特区の運営に生かすことが必要です。

・販路開拓支援のため、県内のものづくり企業と東京都・本郷地区の医療機器製造販売業者との交流・展示会を開催したところ、医療機器メーカー53社の来場がありました。これを契機として医療機器メーカーとの連携を深める必要があります。

・新産業創出に向け、生薬研究の先進地調査、国内生薬メーカーや介護・健康増進関連事業所へのアンケート等の基礎調査を実施しました。これらの調査結果をもとに、新産業創出に向けた方策を検討する必要があります。

(桑名・熊野・スマートアイランドプロジェクト検討会)

・桑名プロジェクト、熊野プロジェクト、鳥羽(スマートアイランド)プロジェクトの3つの地域モデルの検討会等を運営し、ビジネスモデルの具体化に向け、国等の支援策を活用しつつ取組を進めます。

・小型燃料電池を活用した非常時の電源確保など、地域と連携した取組や県内企業との連携による小型燃料電池を活用した新たな商品の開発支援など、新たなビジネスモデルの創出に向けた取組を進めていきます。

・「熊野プロジェクト」については、県内大手機械メーカーなど企業参画のもと、熊野市と連携しながら事業の具現化に向け、国の支援策を活用しつつ取組を進めます。また、自動車関連企業からのEV、PHV等電動車両の貸し出し(試験運用)を受け、企業とも連携し、熊野市と事業の具現化に向け、国の支援策を活用しつつ取組を進めます。

・また、「スマートアイランドプロジェクト」では、新たな観光施設の実証結果(旅行者のニーズ把握など)を踏まえ、新たな観光誘客方策としての電動アシスト自転車や超小型車両の活用、流木などバイオマスを活用した熱利用などの再生可能エネルギーの利活用にも取り組んでまいります。

(ICTを活用した産業活性化推進協議会)

・三重県ICTを活用した産業活性化推進協議会の会員の拡大などネットワークの拡充を図り、オープンイノベーションを推進・加速できる体制を強化します。

・県庁内で保有する行政情報のオープンデータ化に向けた検討を行うとともにICT・ビッグデータ等を活用した伊勢志摩などでの観光、医療の新たなビジネスモデルの実証実験につなげていきます。

(電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業)

・電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会において作成した行動計画に基づいて、超小型モビリティ等のEV等の活用やEV等ドライブマップの作成等により、EV等で観光できる環境づくりを進めていきます。

・医療情報DBの構築及びMieLIPの運営が安定的に実施されるよう、引き続き国に対して財政的支援等の協議を進めるとともに、県の支援策を検討するなど、産学官民連携による特区事業について支援を行っていきます。また、引き続き企業等への訪問を通じて、特区事業への参画に向けたPR活動を行っていきます。

・医薬品や医療機器等、製品開発の意欲の高い企業等に対して、継続して研究・製品開発が取り組まれるよう支援を行っていきます。

・「業」と「農」が連携した産業の創出に向け、本年度の調査結果をもとに関係部局とも連携した取組をさらに進めるとともに、介護・疾病予防を目的とした産業の創出に向け、県としての支援を行っていきます。

みえ産業振興戦略

戦略 6	振興戦略プラットフォームの構築
<p>【みえ産業振興戦略でめざす姿】 ④労働力人口に占める就業者割合を向上 ⑤サービス産業（広義）の就業者構成を向上</p>	

働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト プロジェクトの目標		2012 (実績)	年次計画			
			2012	2013	2014	2015
県内労働力人口に占める就業者の割合		96.7%	96.7%	97.0%	97.2%	97.5%
本プロジェクトにより支援した人の数		26,961人	29,200人	30,100人	30,800人	31,500人
実践取組1	事業参加者の県内中小企業への就労	35人	30人	30人	30人	30人
	新規就農希望者等への就業・就農支援	117人	100人	100人	100人	100人
	漁師育成機関の整備推進（累計）	2カ所	2カ所	3カ所	3カ所	3カ所
実践取組2	福祉人材センターにおける相談・支援による就職者数	315人	210人	270人	270人	270人
実践取組3	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	14,214人	15,750人	16,000人	16,250人	16,500人
	県立高等学校卒業生徒の内定率	96.6%	97.0%	98.0%	99.0%	100%

平成25年度の間評価（実績及び課題）	平成26年度の方向性
実践取組1：「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために	
<p>・緊急雇用創出事業(起業支援型)に取り組むなかで、雇用の維持やマッチングを中心とした従来の雇用政策に加え、地域における新たなビジネスの創出、そして雇用の維持・拡大につなげていくことができました。今後は、国の成長戦略にも呼応し、産業構造の変化にあわせた労働移動支援型の雇用政策を産業政策と一体となって展開していくことが必要です。</p> <p>・若手経営者等の人材育成（「MIE経営者育成道場」）については、約30名の受講生と合宿研修などを実施し、経験豊富な先輩経営者からビジネスの実践や経営哲学を直接学べる機会を提供しました。今後は、ビジネスプランの作成とブラッシュアップを通じた実践的な経営戦略の修得をめざすとともに、これからの事業拡大に重要となるグローバル化に対応できる人材力や、幅の広い人的ネットワーク作りにも取り組んでいく必要があります。</p> <p>・県内中小企業への人材供給(雇用マッチング)については、就職活動でスマートフォンなどを活用する学生向けに、訴求力のある映像コンテンツづくりを促進しました。今後、この取組を拡大していくとともに、映像コンテンツのSNSでの活用方法なども検討していく必要があります。</p> <p>・農業では、123名が「みえの就農サポートリーダー」に登録され、17名の就農希望者等が就農サポートを受けるなど、地域において新規就農・定着に向けた支援が実施されています。取組地域を拡大するため、サポートリーダーを核として地域全体で新規就農者を受け入れようとする意識の向上や、「みえの就農サポートリーダー制度」のPRに取り組む必要があります。</p> <p>・漁業では、平成24年度から尾鷲漁業協同組合が実施している早田漁師塾のマニュアルや研修内容の整理・充実及び、白塚漁業協同組合による新たな漁師塾の取組に支援を行っています。漁師塾の取組をさらに県内へ展開させるため、漁村地域における地区外からの新規就業者等の受け入れに対する抵抗感を解消するとともに、漁業の専門知識等に関する研修体制を構築していく必要があります。</p>	<p>・国とも連携し、県内はもとより我が国の基幹産業である自動車産業やエレクトロニクス産業の産業構造の変化を見据え、大学と連携した研究人材等の育成（寄附講座等）、中小企業等の試作品づくりや次世代技術開発の支援、OB技術人材活用による新分野展開・技術開発の支援、中小企業の魅力体験事業(雇用マッチング)など、「雇用拡大に向けた地域の環境整備」、「中小企業の新分野展開や事業拡大」、「求職者等の人材育成」、「雇用マッチング」を総合的に実施していくことにより、産業政策と一体となった雇用政策を展開していきます。（厚生労働省補助事業：「戦略産業雇用創造プロジェクト」の実施）</p> <p>・若手経営者等の人材育成については、現在開講中の「MIE経営者育成道場」や新規実施する人的ネットワーク支援関係の事業成果をアンケートや聞き取りにより検証・フィードバックし、地域に雇用を生む力強い企業家人材の育成に努めていきます。また、海外の若手経営者などのネットワーク作りにも取り組めます。</p> <p>・学生に向けた中小企業の魅力を効果的に発信するための映像制作の支援を行う企業を追加募集するとともに、既に支援を決定した企業に対しては、映像制作に向け、取材等を行っていきます。また、完成した映像について、SNSなどでの活用方法にも取り組んでいきます。</p> <p>・農業では、必要に応じて「みえの就農サポートリーダー制度」の改善を図るとともに、引き続き、取組事例を紹介する研修会や農業者との意見交換会などにより、新規就農者の受け入れに対する意識の向上に取り組めます。また、制度の活用促進に向け、市町や農業委員会、農業団体等と就農希望者に関する情報を共有するほか、引き続き、ホームページ等による情報発信により、制度のPRを行います。</p> <p>・漁業では、関係機関と連携を強化しながら、引き続き、地区外からの新規就業者等の受け入れについて消極的な漁村地域に啓発を実施し、漁師塾の県内へのさらなる展開を促進します。</p>

実践取組2:「求人と求職のミスマッチ」を解消するために

・女性の再就職支援については、託児付きで就労支援相談を実施するとともに、女性自身がスキルアップするための情報を提供する就労支援セミナーを2回開催(94名参加)しました。また、既に社会で活躍している女性の交流を深めるとともに、更なる女性の社会進出と活躍を促進するための仕組みとして、「みえ・花しょうぶ」サミットが発足しました。

・「みえ県民意識調査研究レポート」にもあるように、専業主婦等の潜在的な就労ニーズは高いものの、再就職への阻害要因となっている仕事と家庭の両立や仕事のブランクに対する不安等は払拭できていない状況です。そこで、子育て期の女性の就労に関する意識やニーズを把握した上で、キャリア・コンサルティングや技術の習得、企業とのマッチングなど、希望する職場への再就職とその後の活躍へつなげるための支援策を検討することが必要です。

・職業訓練のうち、委託訓練では、2年間課程の介護福祉士養成科(1年生)には25名(定員35名)が、ビジネスパソコンをはじめとした3ヶ月短期科12コースには、172名(定員185名)が入校しているところですが、コースによっては定員充足率が低いコースがあるため、受講者ニーズ等を把握し、見直しを行うとともに、ハローワークとの連携を検討していく必要があります。

・職業紹介やマッチング支援の実施により、7月末時点で73名の福祉・介護現場への就職が内定しましたが、県内の雇用情勢が改善してきている一方で、福祉・介護分野は依然として人材不足が続いています。

・今年度把握する子育て期の女性の就労に対する意識やニーズ等を踏まえるとともに、実際に就業へ結び付けるには企業側が求める人材といった企業視点も意識し、企業の就業条件とのミスマッチも解消していく必要があります。そこで、企業とのマッチングの観点プラスし、子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職ブランクを回復するための職場実習・体験、なども含めた総合的な支援を実施し、女性労働力の開発・活用、女性の能力がこれまで以上に発揮できるように取り組みます。

・「みえ・花しょうぶサミット」が更なる女性の活躍促進のため、女性経営者を育成する基盤として、更にネットワークを構築し、活動を展開していくよう取り組みます。

・津高等技術学校を講座会場として活用するなど、新産業雇用創造プロジェクトとの積極的な連携に努めるとともに、中小企業の人材確保を支援するため、雇用を前提とした企業現場での実践的な職業訓練を実施します。また、雇用のパイを拡大するため、地域の産業構造変化と企業ニーズ等についてハローワーク、ポリテクセンター等と情報共有し、連携して訓練メニューの充実等に取り組んでいきます。

・福祉・介護分野の人材確保については、特別養護老人ホーム等の介護福祉施設の整備が進められている中で、人材確保のニーズが高まっているため、引き続き福祉人材センターによる職業紹介や、求人・求職者のマッチング支援等の取組を実施します。

実践取組3:「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために

・若者の雇用対策については、雇用創造懇話会での意見をふまえて、国等の関係機関と協議を行い、各機関が実施する事業について実施方法等を見直すとともに、三重労働局及び県内のハローワークと連携して、おしごと広場みえやハローワークを訪れる求職者の離職理由を調査するなど、就職支援と離職防止について、より効果的な取組を展開しました。

・「みえ県民意識調査」の幸福実感指標のうち、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について実感している割合が最も低く、また結婚していない理由について男性は経済的な理由が上位に上がっており、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚の方の割合も高くなっています。県民の幸福実感向上へ向けて、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することが重要とされましたが、効果の高い就労支援のためには、雇用の受け皿である企業団体(ネットワーク)や、求人情報を集約するハローワーク等との、より一層の連携・協働が必要です。

・企業等で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員を、就職支援を必要とする県立高等学校に配置し、進路相談や求人開拓、進路ガイダンス等を行うことにより、各校における就職活動の充実につなげました。また、地域人材確保の観点から、商工会議所や三重労働局と連携して、就職情報交換会や合同就職説明会を開催するほか、経済団体への求人要請を行い、求人と求職のミスマッチの解消を図るための取組を進めました。

・関係機関と連携を図り、障がいのある生徒や外国人生徒、計画的な就職活動がしにくい生徒などへの就職支援を強化するとともに、新規高等学校・特別支援学校高等部卒業予定者の求人や雇用機会の維持・拡大を図る必要があります。

・「おしごと広場みえ」と三重県中小企業団体中央会が連携して「ふるさと三重就職フェア」「三重の合同企業説明会」を開催するなど、両者の事業連携を強化していくとともに、関係機関と連携して、雇用の受け皿である企業団体(ネットワーク)の構築や、求人情報を集約するハローワークとの一体的運用を含め、より一層の連携・協働に取り組みます。

・中小企業の実際の姿や魅力が学生や求職者に十分伝わっていないため、中小企業の人材確保を難しくなっています。このため、関係機関と連携しながら、中小企業の魅力を体験できる長期インターンシップ(ワークプレイズメント)の拡大にも取り組みます。

・高校生の求人や雇用機会の維持・拡大を図るとともに、個別に支援が必要な生徒への支援を充実させます。また、関係機関と連携し、キャリア教育をより一層充実させ、生徒の就業意識の向上を図るとともに、引き続き求人と求職のミスマッチの解消に向けた取組を進めます。

実践取組:中小・小規模企業の振興方針

・三重県中小企業振興条例(仮称)の制定に向けて、三重県中小企業振興条例(仮称)検討分科会や三重県商工会連合会等関係団体と意見交換会を開催し、経営の安定化に加え、ひとづくりや人材の確保、自らの技術や標品の見える化など、現場の課題をふまえた基本的な方向性等について議論を重ねています。

今後、条例案の具体化に向けては、国における小規模企業振興基本法案の策定に向けた動向を注視しながら、その内容とも整合を図っていく必要があります。

・三重県中小企業振興条例(仮称)について、25年度中の制定をめざしており、制定後は、条例の理念を共有し、「みえ産業振興戦略」の具現化に向けた取組を一層推進していきます。